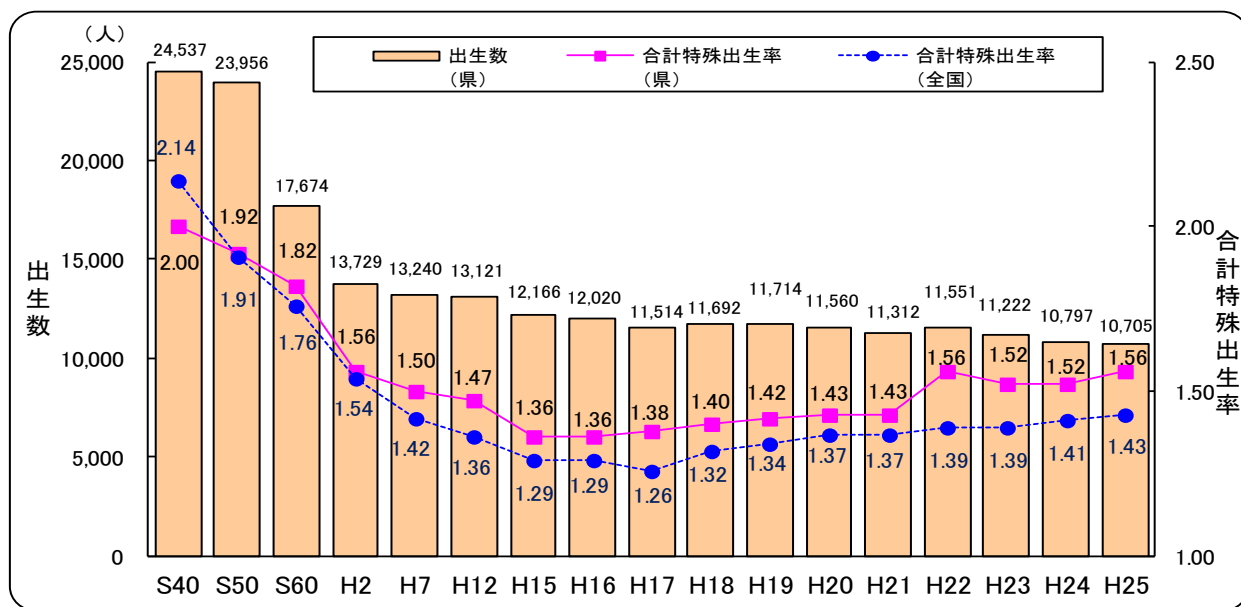


子育て支援・少子化対策の現状等について

1 少子化の現状

■ 出生数と合計特殊出生率の推移

- 平成25年の出生数は、10,705人と前年に比べて92人減少し、戦後最低
- 合計特殊出生率は、1.56（前年に比べ0.04ポイント上昇）

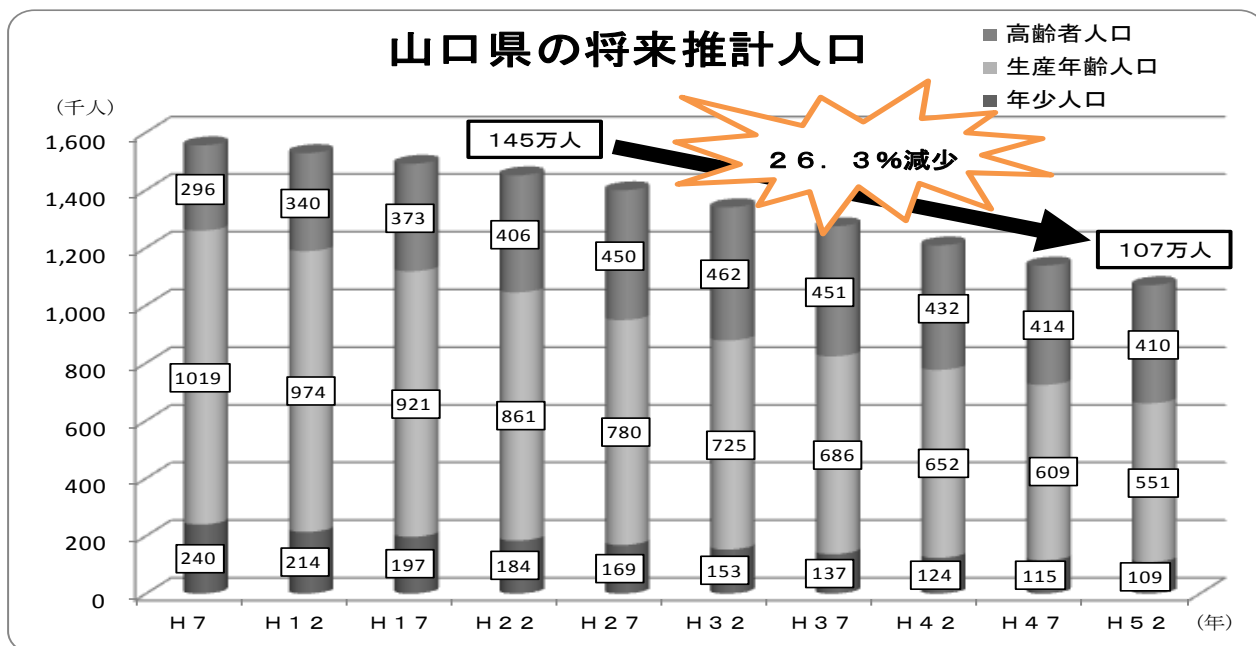


合計特殊出生率の
全国順位 (山口県)

41 39 23 33 28 27 23 21 21 18 18 19 18 11 13 16 12

資料：厚生労働省「人口動態統計」 ※H25年は概数

■ 将来推計人口



資料：国立社会保障・人口問題研究所

■日本創成会議

区 分	日本創成会議の推計	本県の該当市町
2040年までに若年女性人口が50%以上減少 【消滅可能性都市】	896市区町村 (49.8%)	【7市町】 萩市、長門市、美祢市、周防大島町、上関町、平生町、阿武町
上記のうち、2040年の人口が1万人未満 【消滅可能性が高い】	523市区町村 (29.1%)	【4町】 周防大島町、上関町、平生町、阿武町

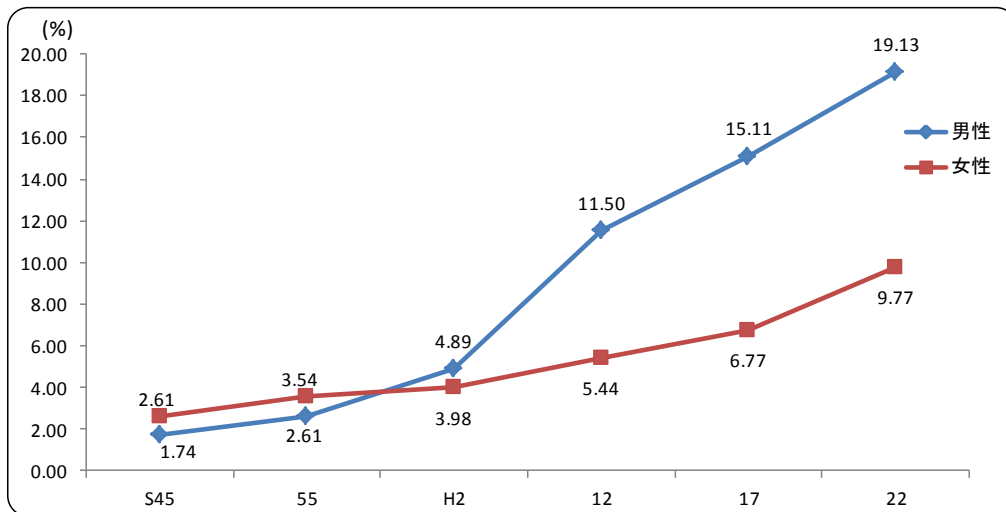
市 町	現 状		日本創成会議推計 人口移動が収束しない場合			国立社会保障・人口問題研究所推計		
	2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	若年女性人口変化率 (2010→2040)	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	若年女性人口変化率 (2010→2040)
下関市	280,947	29,790	188,740	15,361	-48.4%	197,301	17,057	-42.7%
宇部市	173,772	19,602	123,379	10,236	-47.8%	128,870	11,136	-43.2%
山口市	196,628	23,814	157,760	15,101	-36.6%	162,067	15,830	-33.5%
萩市	53,747	4,421	27,254	1,503	-66.0%	29,866	2,110	-52.3%
防府市	116,611	13,071	97,375	9,274	-29.0%	97,837	9,457	-27.6%
下松市	55,012	6,406	50,529	5,117	-20.1%	50,038	5,215	-18.6%
岩国市	143,857	14,808	94,653	8,087	-45.4%	100,673	9,115	-38.4%
光市	53,004	5,291	37,358	2,829	-46.5%	39,021	3,393	-35.9%
長門市	38,349	3,232	20,378	1,206	-62.7%	22,087	1,577	-51.2%
柳井市	34,730	3,171	23,433	1,686	-46.8%	24,059	1,985	-37.4%
美祢市	28,630	2,520	18,870	1,165	-53.8%	19,243	1,379	-45.3%
周南市	149,487	15,804	108,326	8,669	-45.1%	112,771	9,856	-37.6%
山陽小野田市	64,550	6,818	45,181	3,765	-44.8%	47,282	4,275	-37.3%
周防大島町	19,084	1,116	8,030	271	-75.7%	8,498	436	-60.9%
和木町	6,378	722	5,123	518	-28.3%	5,523	582	-19.4%
上関町	3,332	176	1,275	73	-58.6%	1,388	92	-47.7%
田布施町	15,986	1,623	11,483	911	-43.9%	11,897	1,074	-33.8%
平生町	13,491	1,184	9,337	536	-54.7%	9,651	685	-42.1%
阿武町	3,743	224	1,594	62	-72.2%	1,707	104	-53.6%
合 計	1,451,338	153,793	1,030,082	86,371	-43.8%	1,069,779	95,358	-38.0%

毎年6～8万人が地方から大都市圏に流入する傾向が今後も続く前提で推計

過去、人口移動が活発な時期と停滞する時期が繰り返されており、今後は人口移動は減少する前提で推計

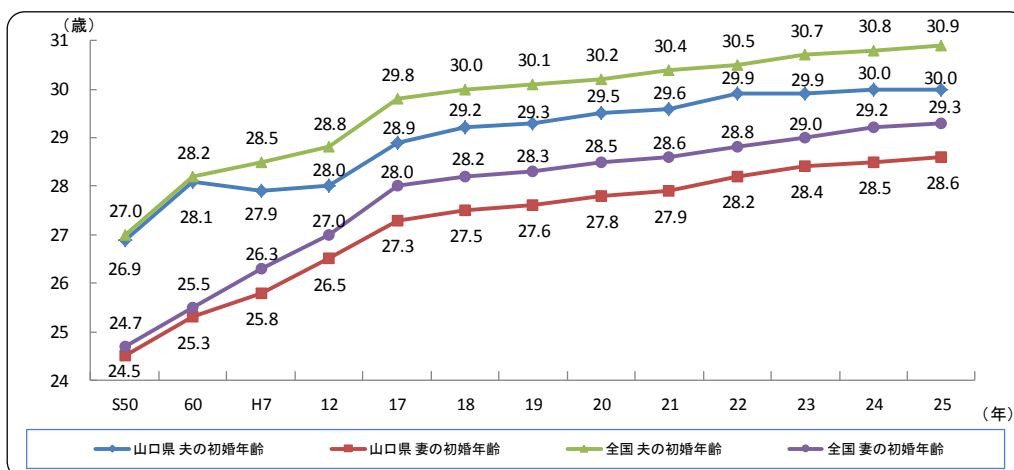
■ 生涯未婚率

○ 男性は5人に1人、女性は10人に1人が、未婚



■ 初婚年齢の推移

○ 本県の初婚年齢は、夫30歳、妻28.6歳と全国と比較して低い。



2 平成26年度の子育て支援・少子化対策の取組

「子育て文化創造条例」に基づき、子どもや子育て家庭を社会全体で支える環境づくりや、仕事と子育ての両立に向けた雇用環境の整備など、子育て支援・少子化対策を総合的に推進する。

【子育て支援・少子化対策関連予算】

(単位：百万円)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
当初予算額	20,884	22,854	26,674	32,235	26,923	25,403	22,960

※H26は、6月補正予算を含む

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

子育て支援・少子化対策の推進に当たっては、社会全体で結婚、出産及び子育てを支えていくことが重要である。
このため、県民、事業者及び団体等との連携・協力による普及啓発や子育て支援活動などを進める。

主要施策	概要	予算額（千円）
<p>新やまぐち子育て文化創造事業</p>	<p>社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりに向けて、新たに設立する「やまぐち子育て連盟」を中心に県民総参加の子育て県民運動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち子育て連盟の設立 [構成団体] 52団体（地域団体、企業、行政等） [活動内容] <ul style="list-style-type: none"> ・キックオフフォーラムの開催（8月24日） ・若者の結婚意識や支援策に関する調査の実施 ・やまぐち結婚応援団、子育て家庭応援優待制度の推進 ○結婚・子育て応援デスクの設置 専門相談員を配置し、婚活イベント、妊娠・出産、保育サービス等に関する相談に対応 ○子育て応援表彰 地域の子育て支援活動に積極的に取り組んでいる子育てサークルを表彰 ○子育て同盟活動事業 同盟県と子育て支援策の情報交換・共有を行うとともに、国への提案・要望活動・共同研究等を実施 ○やまぐち子どもハッピーフォーラムの開催 （11月2日（日）） 子育てに関する講演会、子どもの学習・参加型イベントの開催等 	<p>12,000</p>
<p>新地域少子化対策強化事業（繰越明許費）</p>	<p>結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した「切れ目のない支援」を行うため、国の地域少子化対策強化交付金を活用しながら、フォーラムの開催やお父さんの育児手帳の配布などを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○イクメンセミナーの開催（10月頃） <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演、座談会 ○イクメンしちよる？（お父さんの育児手帳）の配布 （2万部・11月末頃） ○「結婚と家族のすばらしさ」を考えるフォーラムの開催（11月16日（日）） <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演、分科会 	<p>53,659</p>

<p>子育て支援・少子化 対策推進事業</p>	<p>子育て文化創造条例に基づく子育て文化審議会の運営や子育て県民運動の取組など、子育て支援・少子化対策を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子育て文化審議会の運営 ○県民運動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち子育て県民運動の研修の実施 ・児童福祉月間の実施 ○やまぐち子どもきららプラン21の改定（H26年度改定） 	<p>3,408</p>
<p>男女共同参画推進 事業</p>	<p>普及啓発や県民、県民活動団体、事業者等の自主的な取組の支援などにより、男女共同参画社会の実現を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画推進月間（10月）における普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ポスターコンテストの実施 ・男女共同参画フォーラムの開催 ○男女共同参画推進事業者認証事業 ○女性活躍促進セミナーの開催 	<p>4,709</p>
<p>新女性の活躍促進 事業</p>	<p>女性が働きやすい環境の整備及び女性自身の意識改革を支援し、職場や地域等で女性が能力を最大限発揮できる活みなぎる社会構築を目指した気運を醸成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性活躍推進ハンドブックの作成 ○「輝く女性交流会」の開催（9月～10月頃） 	<p>3,000</p>

2 保健医療サービスの充実と健康の増進

子どもが心身ともに健やかに育つためには、母子保健や医療面などでの取組が重要である。このため、子どもの心身の成長過程に応じた保健医療サービスの充実や、家庭における健康づくりなどを進める。

主要施策	概要	予算額（千円）
周産期医療システム強化事業	<p>ハイリスク妊産婦及び新生児への高度医療の中核的拠点である総合周産期母子医療センターを中心にして、妊娠・出産・育児に至る周産期医療体制の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○周産期医療ネットワーク・相談事業 ○周産期医療関係者教育研修 ○周産期にかかる調査・研究 	8,968
地域周産期医療センター運営事業	<p>地域において、出産前後の母体及び胎児、新生児の一貫した管理を行う高度な医療を提供する地域周産期母子医療センターに対し、センターの運営等に係る財政的支援を行い、周産期医療体制の維持及び充実強化を図る。</p>	109,466
新風しん検査事業	<p>主として先天性風しん症候群患者発生を予防することを目的に、医療機関において風しん抗体検査を実施し、効果的な風しんの予防接種を促進し、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進する。</p>	19,003
不妊治療等支援事業	<p>不妊で悩む方に対し、不妊治療費の一部助成や不妊相談を実施し、子どもを生みたいと望む方が生みやすい環境づくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○不妊治療費の助成 ○不妊専門相談の実施 ○不妊に対する理解を深めるための講演会の開催 	220,243

主要施策	概 要	予算額 (千円)
医師確保対策強化事業	<p>医師修学資金の貸付け等による地域医療を担う医師の養成や医師確保が困難な医療機関への医師の派遣など、医学生から勤務医までの医師の養成過程に応じて、本県の実情に即した対策を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○修学資金の貸付け <ul style="list-style-type: none"> 将来県内の医療機関で医療に従事しようとする意志のある医学生に修学資金を貸付け ○研修医研修資金の貸付け <ul style="list-style-type: none"> 将来県内の医療機関で引き続き医療に従事しようとする研修医に対する研修資金の貸付け 等 	219,729
医師就業環境整備総合対策事業	<p>病院勤務医や出産・育児中の女性医師等の離職防止を図るため、病院勤務医の勤務環境の整備・充実を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○産科医勤務医等の処遇改善 <ul style="list-style-type: none"> ・産科医手当(分娩手当)支給病院への支援 ・新生児医療担当医手当支給病院への支援 等 ○女性医師の確保対策 <ul style="list-style-type: none"> ・女性医師等の相談窓口の設置 等 	51,516
☐小児医療対策事業	<p>夜間電話相談の実施や休日夜間における小児二次救急医療体制の確保など、小児救急医療体制の整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○初期救急対策 <ul style="list-style-type: none"> ・小児救急医療電話相談の実施(10月より午前8時まで延長) ・小児初期診療研修等の実施(全医療圏) ・小児医療適正受診推進事業 ○二次救急対策 <ul style="list-style-type: none"> ・休日・夜間の小児救急医療体制の確保(柳井、長門医療圏) ・小児救急医療拠点病院の運営(3箇所・6医療圏) ・小児医療施設設備整備事業 	159,019
総合療育機能推進事業	<p>発達の遅れや障害のある児童を地域で支え、障害の予防、軽減、保護者の不安解消を図るため、保健・福祉・医療・教育等のネットワークによる総合療育システムの充実を図り、心身に障害があると思われる乳幼児等の早期発見、早期療育を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○発達障害児(者)支援体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・広く発達障害児に対する支援の必要性について理解を深めるとともに、支援者等の関係者の資質向上を図る。 	16,484

3 子育て家庭への支援の充実

子どもを安心して生み、育てることができる家庭づくりに向けては、子育てに関する負担の軽減を図ることが重要である。

このため、子育てに関する情報提供・相談や経済的支援などを進める。

主要施策	概要	予算額（千円）
教育相談実施事業	やまぐち総合教育支援センターで、課題等を抱える子どもや親、教育現場へ専門的支援を実施 ○電話相談や専門家による個別相談の実施 ○学校サポートチームの設置、派遣	11,129
乳幼児医療対策費	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児（小学校就学前まで）の医療費の自己負担分を助成する。	864,269
多子世帯保育料等軽減事業	多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、第3子以降3歳未満児のいる世帯について、保育料等を軽減する。	194,949
児童手当等交付金	子どもを養育する家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資することを目的に手当を支給する。	3,313,346
新私立高校生等奨学給付金事業	全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給する。	50,616
私立高等学校等就学支援事業	私立高校生等に対して、授業料の一部を助成することにより、家庭の教育費負担の軽減を図る。	2,003,066
私立高校生特別就学補助金	授業料減免や入学時納付金軽減など、経済的理由で就学が困難な生徒の支援を行う学校法人に助成することにより、家庭の教育費負担を軽減する。	80,287
新国公立高校生奨学給付金事業	授業料以外の教育費負担の軽減を図り、生徒が安心して教育を受けられる環境整備を図るため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給する。	114,774
新公立高等学校等就学支援事業	公立高校等における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、新たに国の制度に沿って一定の所得制限を設けた上で、授業料相当額として就学支援金を支給する。	819,213

主要施策	概 要	予算額 (千円)
ひとり親家庭等就業支援強化事業	母子家庭の母等の就業による自立を促進するため、就業の相談、関係機関と連携した就業情報の提供、就業あっせん、母子自立支援プログラムの策定など、きめ細やかな支援を行う。	8,100
ひとり親医療対策費	ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成する。	334,630
ひとり親在宅就業訓練事業	子育て等のため、訓練校等での職業訓練を受けることが困難なひとり親を対象に、IT（情報技術）を活用した在宅による職業訓練等を実施し、ひとり親の就業を支援する。 ○ひとり親の能力開発 ・ITを活用した在宅訓練の実施 ・訓練受講者に対する訓練手当の支給 ○在宅業務の提供等 ・在宅就業により実施する業務の開拓 ・訓練修了者への在宅業務の提供等	68,500
ひとり親家庭生活支援事業	児童の養育や健康面での不安等を抱えているひとり親家庭への生活支援を行う。 ○生活支援講習会等の開催 ・児童のしつけや育児等の講習会を開催 ○学習支援事業 ・児童の学習支援等を行うため、教員OB等のボランティアを児童の家庭に派遣	1,726
児童扶養手当支給事業費	ひとり親家庭の自立支援と児童の健全育成のために、児童と生計を同じくする母子家庭や父子家庭等に手当を支給する。	165,102
母子寡婦福祉資金貸付金	母子家庭及び寡婦に対し、その経済的自立への助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付けを行う。	808,243

4 子どもの学習環境の整備充実

子どもに「確かな学力」を身に付けさせるとともに、豊かな心と健やかな体を育むためには、教育環境の整備や多様な体験活動の充実を図ることが重要である。
このため、家庭教育や学校教育の充実、学校・家庭・地域が連携した取組などを進める。

主要施策	概要	予算額（千円）
30 人学級化関連事業	入学後、小学校生活への適応が困難な状態が継続する「小1プロブレム」に対応するため、小学校1年生の30人学級化を研究指定校において実施し、効果の検証を行う。 〔対象校数〕13校（うち追跡調査3校）	給与費
やまぐちっ子学力向上推進事業	児童生徒の学力の状況や課題を的確に把握し、その解決に向けた指導方法の工夫改善や自主学習の支援等を通して、全ての児童生徒の学力の向上を図る。 ○「やまぐち学習支援プログラム」掲載問題の改訂 ○活用力向上のための研修会等の開催 ○学力関係諸調査結果の分析支援ツールの提供	9,985
子どもの体力向上等推進事業	子どもの体力向上や運動習慣の確立のため、体育授業の改善や運動部活動の充実に向けた取組を推進する。 ○地域スポーツ人材の活用実践支援事業 ・小中高への外部指導者の派遣等	6,877
やまぐち燦めきサイエンス事業	発達の段階に応じた質の高い系統的・継続的な理数教育の推進を図る。 ○山口大学及び産業界と連携した小中学生向けの科学教室の実施 ○理数教育推進拠点校を指定（7校）、大学や企業と連携した探究的活動を実施 ○科学に関する知識・技能を競い合い、活躍できる機会の創出（「科学の甲子園」山口県大会、やまぐちサイエンス・キャンプ）	12,543
特別支援教育エリア型指導・支援体制構築事業	特別支援教育推進のため、これまでの7支援地域による指導・支援体制に加え、新たに県内を3つのエリアに分け、総合支援学校を中核とする総合的な指導・支援体制を構築する。 ○視覚・聴覚障害教育センターの拡充・強化 ○地域コーディネーター専門講習会の実施 ○就学相談会の開催	4,000

主要施策	概 要	予算額（千円）
「地域協育ネット」 推進事業	<p>社会全体で子どもの育ちを支えるため、県内の全中学校区に「地域協育ネット」協議会を核とした学校・家庭・地域の連携による教育支援体制（地域協育ネット）を構築し、三者が一体となった教育支援の取組を全県的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「地域協育ネット」協議会の体制整備 《委員構成》学校、行政、PTA、婦人会、商工会、文化協会等 ○「地域協育ネット」支援活動推進事業 《活動内容》学校支援、家庭教育サロン、三世代交流、家庭教育相談等 ○放課後子ども教室推進事業 《設置箇所》約170箇所（※下関市除き） ○「地域協育ネット」活性化事業 県域の連絡会議の設置、研修会の実施等 	61,754
「子ども元気創造」 推進事業	<p>知・徳・体のバランスの取れた「生きる力」を育むため、「食育、遊び・スポーツ、読書」を柱とした子どもの望ましい生活習慣の形成と定着に向けた取組を学校・家庭・地域・企業が一体的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「『食事、運動・遊び、読書』90日元気手帳」を用いた生活習慣の形成（県内全小学生） ○企業や関係団体等との連携による普及啓発 	12,895
新土曜日の教育活動 推進事業	<p>土曜教育推進員を配置し、土曜日の教育活動を推進することにより、子どもたちの土曜日の教育環境の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生徒の知識、技術の向上や文化の発信力の養成を目的とした質の高い教育活動を実施 ○学習活動や体験活動などの多様なプログラムによる教育活動を支援 	3,000
キャリア教育推進 事業	<p>夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力を育成するため、小・中・高等学校等を通じた系統的・計画的なキャリア教育及び学校と家庭、地域、産業界等が連携したキャリア教育を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○キャリア教育推進会議及びキャリア教育実践セミナーの開催 ○職場見学、職場体験、インターンシップ等の体験活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性型インターンシップ（地域の企業、自治体、大学等と連携した研究開発の体験や幅広い産業分野における就業体験、地域活性化に向けた取組）の推進 	6,688

主要施策	概 要	予算額 (千円)
次代を担う産業人財育成推進事業	<p>山口マイスター等を活用した教育機関等での技能講習やものづくり教室の開催、技能尊重気運を醸成するものづくりイベントの開催により、次代を担う産業人財の育成を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山口マイスター等を活用した高校等での技能講習や小・中学生向けものづくり教室の開催 ○ものづくりイベントの開催 	10,727
新未来を拓く産業人材育成推進事業	<p>複雑化する産業構造の変化に対応し、高い志を持ち挑戦し続ける、本県の未来を拓く産業人材の育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○複数の現場見学等を通し、専門科目への興味・関心を喚起 ○専門高校生徒のスキルアップ（資格取得）の促進 ○専門高校等で企業や地域と連携して現場実習や共同研究を行う産学公連携カリキュラムの実施 ○専門高校等における全国大会等に向けた取組を支援 	28,847
新高校生社会貢献活動推進事業	<p>高校生の社会貢献活動を推進し、高校生の主体的な社会参加や社会貢献を促進することで、他者を思いやる心や主体的に考え、判断し、行動する力の育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校におけるボランティアリーダーの育成 ○自主的・主体的な活動への支援 ○高校生ボランティアバンクの充実 	2,174
若者就職支援センター管理運営費	<p>山口県若者就職支援センターにおいて、関係機関との連携を図りながら、相談から情報提供、能力開発、職業紹介に至るまでの一連の支援をワンストップで提供し、県内就職を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○キャリアカウンセリング、各種セミナーの実施 ○若者就職支援情報の提供 等 	147,875
新新卒未就職者等早期就職サポート事業	<p>高校、大学の未就職卒業生等を対象に、長期(9か月)の訓練コースによる職業能力開発の実施、若者就職支援センターや山口労働局との連携により、地域若年人材の育成・早期正社員化を支援。</p>	26,244
高校生県内就職総合サポート事業	<p>生徒の希望や特性に応じた求人・現場実習先の開拓、教員・生徒への企業や職種に関する情報等の提供による理解促進など、就職を希望する生徒への総合的な支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就職サポーター、チーフ就職サポーター及び総合支援学校就職支援コーディネーターの配置 ○若者就職支援センター内に「高校生就職支援チーム」を設置（高校へのキャリアカウンセラー等の派遣） ○雇用情勢、地元企業、職種に対する理解の促進 ○企業訪問、職場定着指導の推進 	66,853

5 職業生活と家庭生活との両立支援

就業形態が多様化する中、男女が働きながら安心して子どもを生み、育てられる環境づくりが重要である。

このため、子育てを支える職場環境づくりや、多様なニーズに対応した保育サービスの提供などを進める。

主要施策	概要	予算額（千円）
子育て支援特別対策事業	<p>安心こども基金を活用し、保育所等の整備や保育士の確保及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て支援の拡充により、子どもを安心して育てることができるよう体制整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保育所緊急整備事業 私立保育園の施設整備費補助 ○保育士人材確保等事業 ○児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業 市町が地域子育て支援拠点事業を継続的に実施するための施設改修等補助 	673,337
保育所機能強化推進事業	<p>仕事と子育ての両立を支援するため、延長保育や休日保育など、多様な保育ニーズに対応した特別保育事業などの積極的な推進を図るとともに、子どもの健やかな育ちを推進するため、保育所等職員の資質向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○延長保育 私立保育所の早朝及び夕刻の開所時間を超えた保育の実施 ○休日保育 休日における児童の受入れ ○特定保育 週2～3日程度又は午前か午後のみ等、柔軟に利用できる保育サービスの実施 ○病児・病後児保育 病気の児童等の一時的な受入れ ○保育所等職員専門性向上研修 	698,903

主要施策	概 要	予算額（千円）
<p>新保育緊急確保事業</p>	<p>子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図るため、施設型給付・地域型保育給付に関する事業や、地域子ども・子育て支援事業等を先行的に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○へき地保育事業 ○認定こども園事業 ○保育士等処遇改善臨時特例事業 ○地域子育て支援拠点事業 ○一時預かり事業 ○乳児家庭全戸訪問事業 ○利用者支援事業 等 	<p>354,978</p>
<p>新私立幼稚園環境整備特別事業</p>	<p>子どもの安心・安全の確保や教育内容・子育て支援の充実に向けて必要な設備・備品の整備・更新など、私立幼稚園が行う環境整備に対して助成を行う。</p>	<p>65,610</p>
<p>私立幼稚園預かりサポート推進事業</p>	<p>子どもを生み育てることへの不安や負担感を解消するため、私立幼稚園が実施する預かり保育及び障害のある幼児の受入れに対して助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○預かり保育推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 平日の早朝及び教育時間終了後に実施 ○休業日預かり保育推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 土日、夏休み等の休業日に実施 ○特別支援教育費補助事業 <ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園による障害のある幼児の受入れ 	<p>299,015</p>
<p>児童福祉施設整備費補助</p>	<p>子育て支援のための拠点施設の整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童クラブ室（3箇所） 	<p>43,008</p>
<p>放課後児童等健全育成事業</p>	<p>児童の健全な育成を図るため、昼間保護者のいない小学校低学年児童等の放課後の居場所づくりや、地域住民の参加による子育て支援活動などを総合的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童クラブ運営事業 <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブの運営に対する支援 ○放課後子ども環境整備等事業 <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブ設置のための余裕教室等既存施設の改修及び設備整備 ○児童健全育成関係職員研修事業 <ul style="list-style-type: none"> 児童クラブ指導員等に対する研修の実施 	<p>673,832</p>

主要施策	概 要	予算額（千円）
やまぐち子育て応援 企業育成事業	<p>男女がともに働きながら安心して子どもを産み育てることができる雇用環境の整備に向けた事業者の取組を支援するとともに、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち子育て応援企業宣言制度の推進 ○計画策定支援アドバイザーの派遣 ○「やまぐち子育て応援優良企業」知事表彰の実施 	1,206
新子育て女性等就職 応援事業	<p>就職を希望する子育て女性等を対象に、雇用のミスマッチ解消のための職場体験研修や就業意欲醸成のための再就職実践研修を通じた就労支援により、仕事と子育ての両立を目指す就業者の拡大を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業等職場の見学や仕事と子育ての両立を実践する社員との座談会を託児付きで実施 ○託児付きの就職実践研修や研修期間終了後のフォローアップ等の支援を実施 	11,600
子育て女性等の再就 職支援事業	<p>子育て等のため、長期間職に就いていない女性や母子家庭の母等に対し、職業訓練の実施を通じて就職する上で必要となる能力を開発・向上させることにより、働く意欲のある女性等の就職を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○託児サービス付の職業訓練の実施 ○離職者等再就職訓練の定員に母子等枠を設定 	49,997
ワーク・ライフ・バラ ンス推進事業	<p>生活の質や労働生産性の向上に向けた長時間労働の抑制や、人生の各段階に応じて多様な働き方を選択できる雇用環境づくりを進め、仕事と生活のバランスのとれた多様な働き方を選択できる社会を築くため、「仕事と生活の調和」の実現に向けた取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ワーク・ライフ・バランス推進出前講座の実施 「仕事と生活の調和」の実現を目指し制度を策定している企業に対し、その具体的な取組みを促進するため、出前講座を実施 ○多様な働き方の普及啓発 労働者及び事業者向け普及啓発資料の作成・配布 	1,000

6 地域における子育て支援の充実

家庭での養育機能が低下している中、地域で子育て家庭を支援する取組を推進することが重要である。

このため、地域において子育てを支え合う体制づくりや、子育てしやすい生活環境の整備などを進める。

主要施策	概要	予算額（千円）
私立幼稚園地域子育て支援事業	<p>地域における幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園が実施する各種取組に対して助成を行うことにより、地域における子育て支援を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幼児教育相談の実施 幼稚園児以外の幼児に関する教育相談 ○幼児教育講演会 幼児教育に関する講演会等の開催 ○園舎等の地域への開放 園舎、園庭等の地域開放 ○未就園児の親子登園 未就園児親子登園日を設け、幼稚園を開放 等 	25,800
ユニバーサルデザイン推進事業	<p>すべての人にやさしいまちづくりに向け、「やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度」の運用等を通じ、ユニバーサルデザインの普及啓発や福祉のまちづくりの計画的、重点的な推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ユニバーサルデザインの優れた取組やアイデアの表彰（やまぐちユニバーサルデザイン大賞） ○身障者用駐車場の適正利用の促進 等 	677

7 子どもの安全確保と健全育成

児童虐待や子どもをめぐる事件等が後を絶たない中、行政や地域が子どもの安全を確保し、健全育成に向けて取り組むことが重要である。

このため、虐待を受けた子ども等に対する支援の強化や、地域における子どもの健全育成活動などを進める。

主要施策	概要	予算額（千円）
児童虐待対策強化事業	<p>児童虐待問題等に的確に対応するため、虐待の発生予防から早期発見・早期対応及び虐待を受けた児童に対する保護・自立支援に至るまで、関係機関相互の切れ目ない支援体制の強化を図る。</p> <p>《発生予防》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県要保護児童対策地域協議会の運営 ・ハイリスク家庭見守りチームの派遣 ・子育てに悩む親への支援の実施 等 <p>《早期発見・早期対応》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待対応連携強化実践トレーニングの実施 ・虐待対応職員の専門性の強化 ・市町職員専門性向上講習会の開催 ・児童相談所 24 時間 365 日相談体制の確保 ・一時保護所における学習指導の実施 等 <p>《保護・自立支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里親の養育力向上研修会の開催 ・里親委託推進員の配置による委託促進 等 	45,758
新 いじめ防止対策等総合推進事業	<p>いじめなどの問題行動や不登校など、生徒指導上の諸課題に対応するため、学校における生徒指導・相談体制の充実を図るとともに、保護者・地域等との連携を進め、児童生徒へのきめ細やかな支援体制づくりを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山口県いじめ問題対策協議会の設置（いじめ防止対策に関する団体・機関の連携強化） ○エリア・スーパーバイザーの配置（県全域対象の支援を実施） ○山口県いじめ問題対策チームの派遣（困難事案への個別支援） ○山口県いじめ問題調査委員会の設置（いじめ防止対策の実効的な実施及び重大事態の調査） ○SSWの市町配置への支援 ○スクールカウンセラーの配置 ○不登校対策推進会議の開催 ○いじめ防止等に係るフォーラムの開催 ○重大事態（不登校）の調査・支援 等 	186,061